

## 取組実績の概要（2 ページ以内）

本学では所属学部によらず、すべての学生に卒業までに身に付けてほしい**資質・能力**として、**伝える力、見据える力、関わる力、共感する力**を掲げ、この4つの力を総じて「**日本福祉大学スタンダード**」と呼んでいる。さらに、学則の「目的」や「教育の目標」には、「地域社会に貢献できる人材」を本学の養成人材像の一つとして掲げている。これら5つの力を基にした全学共有の3ポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ・ポリシー）があり、そのポリシーと各学部が掲げる3ポリシーに基づき入学から卒業まで系統立った教育を行うことで、専門性を備えた学生を輩出してきた。本事業の採択を機に、より一層体系的な教育システムを構築するためにシラバスやカリキュラムマッピングの精緻化を図るとともに、科目・教育課程・学位プログラムを正しく評価するための指針「**アセスメントポリシー**」を策定するなど、教育の実施・評価・改善のPDCAサイクルの基盤を整えた。その上で、次に述べる様々な取組を実施し、個々の学生の学修成果の可視化と卒業時の質保証に向けて教育改革を前進させた。

本事業では**初年次教育からキャリア形成まで学生の様々な学びをサポートする「横軸」と、学生の正課内外の学修履歴の把握と可視化を行う「縦軸」**の2軸により取組を構成した。「横軸」は、大学での学びの基礎力養成にあたる「**リメディアル教育**」、「**日本福祉大学スタンダード**」の基礎的な力を涵養する「**基礎リテラシー養成**」、高い専門性を有する専門職を輩出するための「**キャリアディベロップメント**」、「**専門職養成**」のプログラムから構成しており、学生の正課内外での教育を実施するとともに、補助期間終了後をも見据えて教材や教育方法を開発・運用してきた。「縦軸」においては、正課内外の学生の学びの総体をeポートフォリオに蓄積する「**統合学生カルテ**」、自身の学びを社会に発信し、生涯学習の出発点とする「**学修到達レポート**」（日本福祉大学版**ディプロマ・サプリメント**）の開発と運用をその中心とした（学生には「ポートフォリオ」、教職員には「統合学生カルテ」の呼称を使用）。これらの取組はAP事業推進本部の下、各種AP事業関連の委員会や、2017[平成 29]年度に全学教育センターに新設した**学修管理・支援部門**を中心に推進した。

初めに、「横軸」の正課教育を補完する4種のプログラムについて詳述する。一つ目の**基礎リテラシー養成プログラム**については、2017[平成 29]・2018[平成 30]年度の社会福祉学部の初年次ゼミでの試行実施を踏まえ、2018[平成 30]年度末に教員向けの実施要項・映像教材、学生向けの配布資料を作成した。「日本福祉大学スタンダード」を養成するためのゲームやアクティビティを利用した教材であり、ゼミを始め様々な授業で活用できるよう、大学全体の教育改革ツールとして教職員専用のWebサイトに公開している。また、それらの教材を利用する際、その学びをより高めるための振り返りシートとその利用方法も公開している。二つ目の**リメディアル教育プログラム**については、2017[平成 29]の対面形式の講座実施を踏まえ、同年度末に学生が苦手とする文章の書き方、教的処理、資料解釈に関するe-learning教材を作成した。それらの能力を高めた学生がいつでも自主学習に励めるよう、学生向けのWebサイトに公開している。また、希望する学部には学修アドバイザー（教員）が講師を務め、対面形式による「**文章作成力養成プログラム**」を実施している。三つ目の**キャリアディベロップメントプログラム**については、上位層向けの応用的な学習プログラムとして、公務員志望者を対象とした出題分野別の対策講座など、2017[平成 29]年度から毎年約10講座を開講した。四つ目の**専門職養成支援プログラム**については、**本事業の取組学部である社会福祉学部、子ども発達学部**では社会福祉士、保育士、小学校・幼稚園・特別支援学校教諭などの専門職を養成しているため、志望の多い進路先に対応する補習的な学習として「**福祉職・心理職等公務員専門職員試験対策講座**」、「**教員採用試験対策講座**」などを2017[平成 29]年度から開講した。これらプログラムの受講は学生の自主性に任せるだけでなく、能力獲得が必要な学生にゼミ教員が受講を促すなど、学部との連携により正課教育を補完するものとなった。これら講座の実施と学生個々の学修・キャリア支援のために、2016[平成 28]年度に既存教室を改修し、講座実施の教室、自習室、学修アドバイザーの指導スペースを設けた。これらプログラムの提供と、学修アドバイザーによる学修・キャリア支援が、下表の**授業外学修時間の増加**に繋がったと言える。

次に、「縦軸」の取組について紹介する。統合学生カルテは2018[平成 30]年度から稼働し、**正課内外の教育、就職、学生生活**の3つ側面から、入学から卒業までの学修・活動状況とその成果を記録・蓄積している。そこには学生自身が記入するもの、大学の学修管理システムと同期する情報、教職員が記録する情報の3種類がある。既修得単位数、科目群及びディプロマ・ポリシー（以下、「DP」という）ごとのGPA、科目別履修成績状況、学修成果物（レポート、実習記録等）、希望業種・職種、ジェネリックスキル、取得資格、所属サークルなどの情報を掲載している。その情報の蓄積だけでなく、カルテ上で**ラーニング・アウトカム評価を実施**している。①年度当初に学生が学修到達目標を入力し、②1年間の学修・活動に励む。③年度末に1年間を振り返り自己評価を入力する。④ゼミ担当教員が学生の自己評価とカルテの様々な成果を参照し講評を入力する。⑤自己評価・講評を基に、学生は次年度の目標を設定するといった具合に、学生自身が学修のPDCAサイクルを回せる仕組みとし、学修意欲を引き出した。（教員による1～3年次末の評価を「講評」、4年次末の4年間に対する評価を「総評」と言う）

この統合学生カルテに蓄積された情報（学生自身が記入するもの以外）を抽出し、学生個々の学修・活動履歴と学修の成果を表す**学修到達レポート**を発行している。科目群ごとのGPA、DPに示すコンピテンシーごとのGPA、ジェネリックスキルを数値とレーダーチャートで表示し、さらにそこに学科平均も載せる

ことで相対評価しやすくした。これにより教員も DP の到達度をより意識するようになり、「縦軸」の取組も徐々に浸透していった。学修到達レポートは 3 年次末に仮発行し、就職活動のエントリーシート作成時の学生生活の振り返りや自身の PR ポイントを見つめ直す素材として学生に活用を促している。4 年次末の本発行では、大学が印刷したものを学位記授与式で学生に渡し、4 年間の学修成果を可視化し、卒業段階で身に付けた能力を証明するものとしている。

これらの蓄積したノウハウを活かし、2019[令和元]年度から本事業を全学展開した。学部・学科により取り組み状況に濃淡はあるものの、各学部の教育目標と教育課程の特徴に沿った形で開始した。統合学生カルテは可変性のあるシステムを導入し、学部の希望に応じて表示項目等を変えられるようになっている（カルテの情報から出力する学修到達レポートも同様）。そのため、学修到達目標や自己評価・講評の設定も学部の特性に応じてアレンジを加えた。これまで学生との個別面談や学修指導時には、教員が既存の学修管理システムから学生情報を出力することができず、職員が教員の希望する項目を一覧にして印刷・配布していたが、カルテの導入により、教員がほしい情報をいつでも閲覧できるようになり、効果的・効率的に面談・指導できるようになったという改善例もある。

本事業で設定した下表の必須指標の到達度を見ると、2019[令和元]年度は 14 項目中 7 項目での目標達成（50.0%）であったが、事業起点（実績）と比較すると、14 項目中 10 項目（71.4%）の数値が上昇した。事業準備の期間を除くと、実質的に事業を本格展開できたのは 2 年間であったが、縦軸、横軸を組み合わせる様々な取組を展開したことで指標に表れていないことも含めて多くの成果が得られたと言える。

補助期間終了後も本事業を発展的に推進していくため、事業の中核を担ってきた学修アドバイザー（教員、職員）を継続雇用することを決定した。これまで開発したシステムや教材は、必要に応じて既設予算で改修を行っていく。また、適切に取組の評価を行い、より質の高い取組へと改善を繰り返し、卒業時における質保証を担っていく。2020[令和 2]年度の明確な目標として、2019[令和元]年度末に学長が示した 2020[令和 2]年度大学事業計画の重点課題に、全学部での学修到達レポートの発行と、それによる学生が身に付けた力の可視化を掲げているため、これを着実に進めていく。

#### 【必須指標の達成度】

	平成 28 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
学生の成績評価（社会福祉学部）	2.26	2.34	2.36
学生の成績評価（子ども発達学部）	2.49	2.5	2.29
学生の授業外学修時間（社会福祉学部）	5.4 時間	10.0 時間	10.9 時間
学生の授業外学修時間（子ども発達学部）	5.9 時間	10.0 時間	10.4 時間
進路決定の割合（全学）	98.7% (1,133/ 1,148)	93.0%	97.4% (1,037/ 1,065)
進路決定の割合（社会福祉学部）	98.9% (537/543)	93.0%	96.8% (364/376)
進路決定の割合（子ども発達学部）	99.4% (320/322)	92.0%	98.8% (249/252)
事業計画に参画する教員の割合（全学）	35.4% (80/226)	59.0%	58.9% (139/236)
事業計画に参画する教員の割合（社会福祉学部）	83.0% (39/47)	95.0%	90.0% (36/40)
事業計画に参画する教員の割合（子ども発達学部）	92.5% (37/40)	100.0%	100.0% (40/40)
質保証に関する FD・SD の参加率（全学）	70.0% (231/330)	82.0%	80.3% (273/340)
質保証に関する FD・SD の参加率（社会福祉学部）	78.7% (37/47)	95.0%	82.1% (32/39)
質保証に関する FD・SD の参加率（子ども発達学部）	60.0% (24/40)	95.0%	72.5% (29/40)
卒業生追跡調査の実施率（社会福祉学部、子ども発達学部）	7.2% (57/788)	25.0%	13.8% (99/719)